

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護予防評価					所管	福祉部 介護予防・地域支援課		
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]						[事業開始] 平成18年度		
		[小 柱]						[終了予定] - 年度		
		[施 策]								
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	介護保険法					
	事業対象	地域支援事業の介護予防事業対象者								
	事業目的	地域支援事業の介護予防事業を効果的かつ効率的に実施するため、事業成果に係る評価や対象者の主観的健康感などから総合的な評価を行う。								
事業内容	介護予防事業について、①事業成果に係る評価(アウトカム評価)、②投入された資源量や事業量の評価(アウトプット評価)、③事業実施過程に着目した評価(プロセス評価)を行う。 評価の検討は地域包括支援センター運営協議会等で行い、効果的かつ効率的に介護予防事業を展開できることを目指す。									
委託の有無	なし		委託内容							
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度		
	活動指標	評価回数		(回)	2	2	2	2		
		生活機能維持改善率		(%)	80.0	78.0	72.0	74.0		
	決算額 (単位:千円)					8	6	0		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,346	2,550	561		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8	7	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				4,354	2,557	561		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				7	6	0		
一般財源(区負担額)				4,347	2,551	561				
前回評価から改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	介護保険法に定められており、より効果的・効率的な事業展開を行うために必要な事業である。							
	効率性	3	地域包括支援センター職員が個人の事業効果を検証し、それらをまとめることで事業全体の改善率を出している。また、外部の有識者が参加する会議で評価について議論している。27年度決算額は、消耗品を在庫使用したことにより、執行ゼロとなった。							
	手段の適切性	3	法改正等に合わせて、評価方法や評価項目の見直しを図っている。							
目的達成度	3	事業参加者の生活機能改善率は70%を超えており、事業実施の効果がみられる。								
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	維持		
取組に対する評価は重要であり、より効果的・効率的な介護予防事業を展開できるよう、法改正等に合わせて、評価方法や評価項目を見直しながら評価を実施していく。また、総合事業と一体的に評価をすることで、地域づくりの視点も取り入れていく。							拡大改善維持縮小廃止・終了			